

2025 年 4 月 4 日

エスニックコミュニティ主導の生活オリエンテーション実施・モデル形成について (現状共有)

公益財団法人 笹川平和財団

アジアイスラム事業ユニット第3グループ

特定非営利活動法人国際活動市民中心(CINGA)

1. 事業の背景および目的

2022 年 6 月、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議により作成された外国人との共生社会実現に向けたロードマップは、「外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化」や「ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援」を重点事項に据えている。特に生活オリエンテーション（生活ルールやマナー等日本で生活するために必要な基本的な情報の提供、初歩的な日本語学習）については、法務省が動画の作成・活用や必要な施策についての企画立案・実施をすることが提案されている。また、総務省は地方公共団体に対し、生活オリエンテーションに係る地方財政措置の周知を行い、外国人の社会へのスムーズな定着を支援することとされている。

これらを受けて、地方自治体が生活オリエンテーションの実施に向けて今後具体的に動いていくことが想定される。しかし、インドシナ難民や日系人が集住してきた地域等で既に実績のある自治体もあるが、受講したい言語（母語であることが多い）で、かつ出身国の生活習慣や風習を踏まえた上での生活オリエンテーションは、極めて限られている。

そこで、新規来日者・在住外国人向け生活ハンドブック『日本で暮らす若者のためのガイド』を制作した架け橋と、東京出入国在留管理局主管の外国人のためのワンストップ型相談センター「外国人総合相談支援センター」を運営している国際市民活動中心（CINGA）、笹川平和財団との協働により、外国人住民当事者の目線から「当事者が日本での生活において必要とする情報」を確実に届けるオリエンテーションを、エスニックコミュニティ主導のオリエンテーションとして、自治体主導のオリエンテーションに先駆けて試行してきた。

2023 年度にまずフィリピンからの新規渡航者に対してパイロットを開始し、その経験を踏まえ、2024 年度には日本でトラブルに巻き込まれることが近年増加しているネパールおよびウズベキスタンを加えた 3 か国からの新規渡航者に対してそれぞれ、生活ルールや日常生活に関わる法律等日本で生活するために必要な基本的な情報、日本語学習の重要性および問題が生じた際の相談窓口について周知するオリエンテーションを行った。

2. パイロット地域からの新規渡航者の抱える課題

(1) フィリピン

フィリピンからの移住労働者については移住労働者省（Department of Migrant Workers: DMW）に統合されたフィリピン海外雇用庁（Philippine Overseas Employment Administration: POEA）がオリエンテーションを行っている。家族滞在等の在留資格によるフィリピンからの渡航者も多いが、彼ら・彼女らのためのオリエンテーションは大統領府下の在外フィリピン人委員会（Commission on Filipinos Overseas: CFO）が渡航前研修（Pre-Departure Orientation Seminar: PDOS）を行っている。しかし、日本語学習の機会や困った場合の相談窓口などについて詳しい研修は行っていないため、フィリピンと日本の文化的な違いや、困った時の相談窓口等の日常生活で実際に必要となる情報は本国による研修では得られにくい。さらに、家族滞在の人達は日本到着後も職場や学校等の場がないため、地域コミュニティに参加する機会がない場合に孤立する危険性がある。

（２）ネパール・ウズベキスタン

ネパールからの新規渡航者は近年急増しており、ウズベキスタンからの新規渡航者も含め、日本での将来的な就労を視野に入れた留学生の在留資格の人が多い。

留学生は日本で稼いで送金することを本国の家族から期待されており、留学生の資格の間もアルバイトに励む傾向がある。家族からの過度な期待や、在留資格で定める週労働上限時間を知らないこと、不適切な就労（闇バイト等）、留学先・アルバイト先でのトラブル等が主な問題となっている。近年、組織的犯罪の実行犯にネパール人が使われることも増えている。

３．2024年度のオリエンテーションの実施内容

（１）フィリピン

架け橋を中心とするフィリピン・コミュニティリーダーと打合せをし、オリエンテーション当日にお手伝いくださる全国のフィリピン・コミュニティリーダー（８人）に対し、2024年10月8日および2025年2月4日にコミュニティリーダー研修を実施した。

オリエンテーションを在日フィリピン大使館、CFO、入管庁と共に2024年10月14日および2025年2月8日に行った。上述のハンドブック『日本で暮らす若者のためのガイド』の中から特に重要なポイントをプレゼンテーションでお伝えするとともに、後半は質疑応答で参加者への質問に対し、日本在住歴の長いコミュニティリーダーが経験を踏まえ回答した。第1回目（10月、参加者17名）は年代別にブレイクアウトルームに分かれ、第2回目（2月、参加者21名）は全体会で質疑応答を行った。

参加者の満足度は高く、4段階評価の3～4であり、特に第2回目では、回答者の約75%が最上位の「とても満足」と評価している。役に立った情報として、具体的には、日本語学習の教材、求められる日本語能力検定のレベル、入管庁が共有した税金、保健制度の仕組みや住まいに関する生活情報などが役に立ったとの声が寄せられた。

(2) ネパール

ネパール・コミュニティリーダーと打合せをし、オリエンテーション当日にお手伝いくださる全国のネパール・コミュニティリーダー（9人）に対し、2024年7月14日および2024年12月7日にコミュニティリーダー研修を実施した。

オリエンテーションを在日ネパール大使館と共に、2024年9月22日および2025年2月16日に実施した。参加者は主に、ネパールにある日本語学校の学生であり、第1回目は152名、第2回目は136名が参加した。

参加者の満足度は、第1回目が3段階中 2.4、第2回目が 2.5 であった。また、「オリエンテーションを通じて不安が減ったか」という4段階評価のアンケートでは、第1回目が2.6、第2回目では2.8となり、「不安が減った」と回答する割合が増加した。参加者からは、ネパールのコミュニティリーダーが紹介した文化の違いにより誤解が生じやすい場面や、「留学生」として生活する上で気を付けるべき点に関する内容が有益だったとの声があった。

(3) ウズベキスタン

日本の出入国管理局や多言語対応相談センターでは、「ウズベク語」に対応していないこと、さらに近年トラブルに巻き込まれている件数が増加しているという背景を踏まえ、イベントを実施するよりも広く、多くの人の目に留まり、誰もが気軽に視聴できるオリエンテーション動画を、ウズベキスタン・コミュニティリーダーが2本制作した。

シナリオ1「日本語を学ぶこと：日本での成功の鍵」

動画 URL: <https://youtu.be/D-VCXrnuwQw>（2分21秒）（3月18日時点動画再生回数：963回）

シナリオ2「日本の法律と税金」

<https://youtu.be/Sq7aUeqUBX0>（2分32秒）（3月18日時点動画再生回数：397回）



本プロジェクトに参加しているウズベキスタンのコミュニティリーダーは、コミュニティ内でインフルエンサー的な役割を担っており、彼らの情報発信は信頼され、多くの視聴者に動画が届いていると考えられる。

今回の動画で取り上げた「難民申請」や「在留資格の更新」、さらには出稼ぎ目的で来日した場合でも週 28 時間しか働くことができないといった日本での生活情報について、「知らなかったので参考になった」との声が寄せられた。

4. 2025 年度の活動計画

2024 年度の成果を踏まえ、以下の活動を計画している。

- フィリピン：オリエンテーション 2 回（7 月、11 月）
- ネパール：リーダー研修 1 回（4 月）、オリエンテーション 2 回（9 月、2026 年 1 月）
- ウズベキスタン；リーダー研修 1 回（4 月）、オリエンテーション 1 回（9 月）

5. 今後の展望

- 入管庁が作成されているオリエンテーション動画や資料をベースにし、情報発信において、エスニックコミュニティと連携し、適切なターゲット層に届ける。
- オンラインで実施することにより、独自にオリエンテーションを実施できない自治体へも波及することができる。
- 対話型で実施した場合、参加者の不安や質問に答えることができる。
- 現在オリエンテーションを行っていない出身国について、笹川平和財団のこれまでの東南アジア各国との関係を生かし、広げていくことが可能である。